

II 健康推進班

1 健康づくり事業

- (1) 健康増進事業
- (2) 栄養改善事業
- (3) 歯科保健事業

2 結核対策事業

- (1) 結核対策の概要
- (2) 結核の現状
- (3) 接触者健康診断
- (4) 結核対策事業
- (5) 検査の状況
- (6) 感染症診査協議会
- (7) 普及啓発活動
- (8) 結核指定医療機関

3 感染症対策

- (1) 感染症対策の概要
- (2) 感染症届出状況
- (3) 感染症発生動向調査
- (4) HIV/AIDS対策及び性感染症対策
- (5) 予防接種
- (6) ウィルス性肝炎対策
- (7) 麻しん対策
- (8) 風しん対策
- (9) 感染症対策研修会
- (10) 熱中症について
- (11) 令和3年度感染症トピックス

4 石綿健康被害救済制度申請窓口業務

1 健康づくり事業



(1) 健康増進事業

ア 法的根拠及び目的

平成12年3月、「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）の推進について」通知が出された。

沖縄県では、平成14年1月に県民の「早世の予防（若くして死亡する県民の減少）」、「健康寿命の延伸（障害のない期間を長くする）」、「生活の質の向上」を目的に「健康おきなわ2010」を策定し、県民一体の健康づくり運動に取り組んできた。

平成15年5月に公布された健康増進法（平成14年法律第103号）では、法第8条において県・市町村は、住民の健康増進の推進に関する施策についての計画（「健康増進計画」）を策定することが規定された。

県においては平成20年3月、長寿世界一復活に向けたアクションプラン「健康おきなわ21」を策定するとともに、県民の行動指針「チャーガンジューおきなわ9か条」を決定し、県民の健康づくりをより具体的に推進している。

また、平成24年度には同計画の中間評価を行い、さらに平成26年3月には、健康長寿おきなわ復活プラン「健康おきなわ21（第2次）」を策定し、平成29年度に同計画の進捗状況について中間評価を実施した。

イ 南部保健所の取り組み

＊「市町村健康増進計画」の策定支援を平成15年まで推進した。

平成16年12月に「南部地区健康おきなわ21推進連絡会議」を設置し、管内関係団体と連携した健康づくりを行い、平成18年12月には「地域・職域連携推進協議会」を開催するなど、地域住民及び職域の勤労者の生涯を通じた継続的な健康づくりに取り組んできた。

＊平成20年5月からは糖尿病の合併症の防止、減少をめざし関係者・関係機関の連携を目的に「南部地区糖尿病連携会議」を開催した。平成22年度から「地域職域連携推進協議会」を「南部地区健康おきなわ21推進連絡会議」に統合し、「健康おきなわ21」の施策を効果的かつ総合的に推進すると共に、管内関係者が連携し地域・職域の継続的な健康づくりを推進している。

＊平成22年度は南風原町と共催し「働くあなたと家族の健康づくり」をテーマに、平成23年度は糸満市と共催し「いきいき健康たのしく運動」をテーマに南部地区健康おきなわ21推進大会を開催した。

＊平成24年度からは各地区の健康推進大会を廃止し、健康展の開催など、共催団体とともに、広く住民へ健康づくりを啓発広報している。

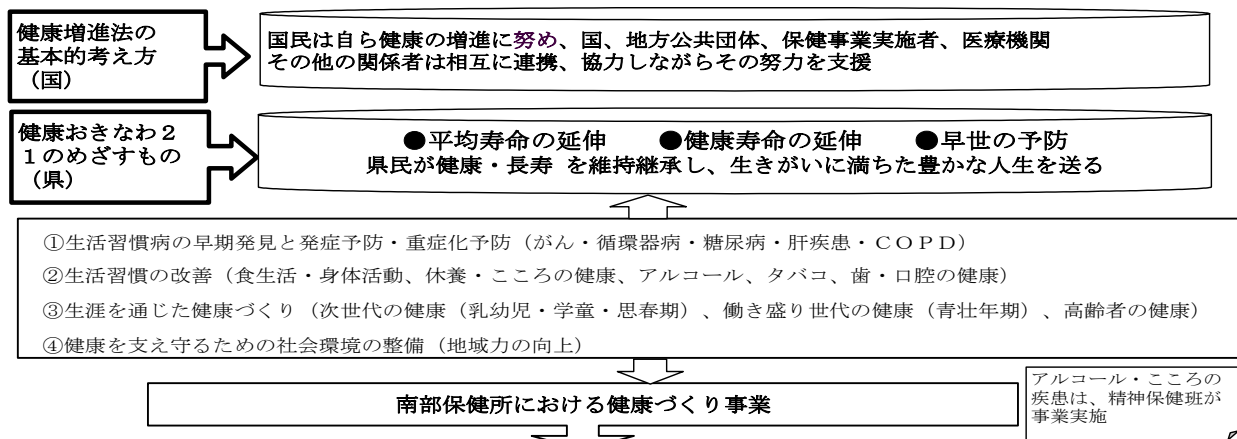
健康を支え守るための社会環境の整備として、「栄養情報提供店」の登録、「禁煙施設」の認定、地域・職域の健康づくり推進のため健康づくり実践優良団体・優良事業所の表彰事業、地域・職域連携事業として健康展を実施している。

ウ 健康づくり推進事業体系

表1 健康づくり推進事業体系

令和3年度

健康づくり事業体系図（令和3年度事業実績）



取組内容	食事・運動・休養・ こころ・アルコール等	生活習慣病	タバコ	歯の健康
実態把握	①人口動態統計 ②地域保健・健康増進事業報告（市町村・県→国へ報告） ③特定健康診査集計データ集等 ④管内市町村との情報交換会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	①喫煙可能室設置施設にかかる届出状況 ②地域保健・健康増進事業報告 ③九州厚生局ホームページ（ニコチン依存管理料施設基準届出医療機関届出名簿）	①管内保育所(園)・認定こども園 歯科保健状況調査 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ②地域保健・健康増進事業報告	国民健康・栄養調査（栄養摂取状況調査・身体状況調査・生活習慣病調査）
住民への働きかけ	①健康づくり普及啓発：5月世界禁煙デー、6月食育月間、禁煙週間、歯と口の健康週間、9月健康増進普及月間、3月女性の健康週間における保健所内ポスター掲示・パンフレットの配布 ※イベント等での普及啓発は新型コロナウイルス感染症の影響により中止	①食品衛生講習会における情報提供：毎週（水）県民の健康課題、改正健康増進法、栄養情報提供店登録勸奨について資料を配布：（16回、245名）	①イベントにおけるフッ化物洗口の啓発 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ②フッ化物洗口支援事業：通年	
市町村等関係機関への働きかけ	①給食施設指導（医療機関・保育所、巡回：通年 7月～2月） ②給食施設担当者研修会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ③南部地区市町村栄養行政担当者研修会(市町村保健事業担当者研修会と合同開催) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ④市町村健康づくりボランティア等研修会(食生活改善推進員協議会研修会と合同開催) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	①禁煙教育教材の貸出：通年 ②改正健康増進法の周知 ③飲食店受動喫煙対策状況調査（健幸長寿課より食品衛生協会委託）に関して食品衛生協会へ助言	①フッ化物洗口拡大研修会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ②口腔ケア研修会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ③障がい者施設に「歯と口の健康週間」に関するポスターを配布（142か所） ④歯科保健教材の貸出：通年	
組織・制度など環境整備	①管内健康づくり担当者研修会(市町村栄養士研修会と合同開催) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、市町村の取り組み事例の情報提供 ②栄養表示指導・栄養表示巡回指導：通年 ③栄養情報提供店普及事業：通年(登録26店)	①南部地区健康おきなわ21推進連絡会議（南部地区地域・職域連携推進協議会） ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ②市町村健康づくり推進協議会：における新型コロナウイルス感染症の影響により中止（1市へ議題に対する文書・資料での回答） ③特定健診受託医療機関との連携会議：新型コロナウイルス感染症の影響により中止（1市へ文書・資料による回答）	①受動喫煙防止に関する相談対応及び指導：20件 ②改正健康増進法に関する通報対応：2施設 ③喫煙可能室設置施設にかかる届出への対応：6件	①フッ化物洗口の啓発：通年 ②フッ化物洗口支援事業（相談に対し助言・資料の提供）：通年
その他	①管理栄養士・栄養士免許関係			

エ 普及啓発

(ア) 健康づくり関係週間・月間事業

目的：「健康おきなわ21（第2次）」の掲げる目標を達成するため、厚生労働省が主催の週間・月間等の機会を捉え健康づくりに関する正しい知識を啓発し、健康づくりへの取り組みを推進する。

表2 事業実施内容

令和3年度

事業名	週間・月間	事業内容	場所	実績
①禁煙週間 ②歯と口の健康週間 ③食育月間	① 5/31～6/6 ② 6/4～6/10 ③ 6月	①～③ ア ポスター掲示 イ 食品衛生講習会での啓発	①～③ ア 保健所内 イ 保健所内	①～③ ア 令和3年6月 イ 令和3年6月 ウ 令和3年6月
④健康増進普及月間 ⑤食生活改善普及運動 ⑥歯～がんじゅう月間	④～⑥ 9月 11月	ア ポスター掲示 イ パンレットの配布	ア 保健所内	ア 令和3年9月 イ 令和3年9月 ウ 令和3年11月
⑨女性の健康週間	⑨ 3/1～8	ア ポスター掲示	ア 保健所内	ア 令和4年3月

(イ) 受動喫煙対策の普及啓発

目的：「健康増進法の一部を改正する法律(受動喫煙対策)」周知
受動喫煙防止への適切な対応

内容：第二種施設について、食品衛生講習会で情報提供・チラシ配布。
所内でのポスター掲示

オ 市町村・関係機関への働きかけ

(ア) 市町村情報交換会

目的：市町村が実施する健康増進事業、生活習慣病予防対策及びがん検診等についての取り組み状況や課題を把握し、市町村に応じた支援と情報提供を行う。また、管内の健康づくり等の課題について把握する。

内容：新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

(イ) 市町村健康づくり担当者研修会・南部地区市町村栄養士研修会

新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

(ウ) 市町村健康づくりボランティア研修会・食生活改善推進員研修会

新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

(エ) 市町村の健康づくり事業推進支援

目的：南部管内の健康増進政策を効果的かつ総合的に推進し、地域住民に密着した健康づくり運動を積極的に展開すると共に、市町村の健康づくり計画の策定及び評価を支援する。

表3 市町村健康づくり推進協議会への参加状況及び市町村健康増進計画策定状況
令和3年度

市町村名	日程	場所	委員等	健康増進計画（第2次）策定状況
①浦添市健康づくり推進協議会	書面審議		所長	H25.3
専門部会				
②糸満市健康づくり推進協議会			健康推進班長	H24.3
③豊見城市健康づくり推進協議会			所長 管理栄養士	H27.3
④南城市健康づくり推進協議会				H25.3
⑤西原町健康づくり推進協議会	中止※		健康推進班長	H26.3
⑥与那原町				H25.3
⑦八重瀬町健康づくり推進協議会	書面会議		管理栄養士	H25.3
⑧南風原町健康づくり推進協議会			健康推進班長	H25.3
⑨久米島町				H25.3
⑩渡嘉敷村				R4年度以降
⑪座間味村				策定予定なし
⑫粟国村				H25.3
⑬渡名喜村				R4年度以降
⑭南大東村健康づくり推進協議会			所長	H25.3
⑮北大東村				H27.3

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(カ) 南部地区健康おきなわ21推進連絡会議

目的：「健康おきなわ21（第2次）」を南部地区において効果的かつ総合的に推進し、健康づくり運動を積極的に展開すると共に、市町村健康づくり計画の策定、評価等を支援する。また、地域保健・職域保健の連携を通して、働き盛り世代を中心とした生活習慣病予防対策並びに健康増進を図り、生涯を通じた健康づくりを推進する。

委員：15名（構成：保健医療・職域・市町村・学校・関係団体等）

会議：新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(キ) 食品衛生講習会での情報提供（受動喫煙防止・栄養情報提供店等）

毎週水曜日（16回、245名）※資料配付のみ

カ 組織・制度など環境整備

目的：改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策を推進することを目的とする。

(ア) 受動喫煙防止に関する相談対応及び指導：20施設

(イ) 改正健康増進法に関する通報対応：通報に対し施設の受動喫煙の現状確認及

び指導を行った。(3か所)

(ウ) 喫煙可能室設置にかかる届出への対応：5件

表4 喫煙可能室設置に係る届出件数 令和3年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
届け出数	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0	1	0	5

(エ) 南部地区栄養情報提供店普及事業の推進

目的：飲食店との連携により、メニューの栄養成分表示や栄養に関する情報を住民へ提供することで、その情報をもとに外食を選択し、正しい食生活の実践につなげることを目的とする。

① 栄養情報提供店への登録

・令和3年度は新たに登録した店舗はなかった。

② 普及啓発

・食品衛生講習会における普及啓発(16回)

表5 南部地区栄養情報提供店登録状況

令和4年3月現在

	施設名	住所	登録年月日	表示タイプ	種別
1	ふみや南風原店	南風原町字宮平251	平成25年 3月19日	A	食堂
2	古民家食堂	南風原町字大名260-1		A	食堂
3	一般財団法人沖縄県健康づくり財団 ラウンジ琉菜	南風原町字宮平212	平成25年 10月30日	A	食堂
4	Café黄果報KUGAFU ※休業中	南城市玉城字堀川738-1	平成26年 3月20日	A	食堂
5	Trattoria Vento del Sud ※ランチは前日までの要予約 (予約は営業時間内(18:00~22:00)をお願いします)	浦添市牧港1-1-12 川村ハウス101		A	食堂
6	仕出し・オードブル専門店 旬	久米島町字大田541-2	平成27年 4月13日	A	仕出し
7	タルタルーガ	南城市知念字知名131	平成27年 6月4日	A	食堂
8	糸満漁民食堂	糸満市西崎町4-17	平成27年 12月10日	A	食堂
9	なび家 浦添SC店	浦添市字城間4-7-1	平成28年 3月8日	A	食堂
10	いなみね冷し物専門店	糸満市字糸満1486-3	平成28年 4月14日	A	食堂
11	幸城	西原町字兼久138	平成28年 6月3日	A	食堂
12	K'S CAFE	与那原町字与那原550	平成29年 4月24日	A	食堂
13	なび家 南風原SC店	南風原町字宮平264	平成29年 12月27日	A	食堂
14	なび家 バークレーズコート店	浦添市当山2-2-8-3	平成29年 12月27日	A	食堂
15	大戸屋ごはん処 浦添バークレーズコート店	浦添市当山2-2-8-4	平成30年 3月8日	A	食堂
16	大戸屋ごはん処 豊崎店	豊見城市豊崎1番地411	平成30年 3月8日	A	食堂
17	大戸屋ごはん処 イオンタウン武富店	糸満市武富仲間田原194	平成30年 3月8日	A	食堂
18	大戸屋ごはん処 イオンタウン南風原SC店	南風原町字宮平264 イオン南風原店1階	平成30年 3月8日	A	食堂
19	大戸屋ごはん処 津嘉山店	南風原町津嘉山1371-3	平成30年 3月8日	A	食堂
20	Hello! Natural Juice Café	豊見城市豊崎1番地1141-101	平成30年 6月29日	A	食堂
21	ステーキ屋 瓦	西原町翁長594 2E	平成30年 9月19日	A	食堂
22	ヘルシーボックス	浦添市牧港2-42-5 101	平成30年 10月10日	A	弁当
23	トルコロカンタ ケベレッキ	西原町翁長558-1-101	平成30年 12月27日	A	食堂
24	Café&Restaurant なんじいJr.	南城市佐敷新里1870 南城市庁舎内1F	令和2年 2月10日	A	食堂
25	Lean Deli	浦添市宮城5-11-6	令和2年 3月4日	A	弁当
26	そうめんとそうざいSou Sou	豊見城市与根470-2	令和4年 3月29日	A	食堂

(オ) チャーガンジューおきなわ応援団参加・登録

目的：県民が「健康づくり活動に参加したい」「健康おきなわ21の行動指針を実行したい」という気持ちを実行し継続していくために、自主的な健康づくり活動を行っている団体が、チャーガンジューおきなわ応援団に参加・登録することにより、個人の健康づくりを支援する環境作りを行う。

- ・応援団は年に1回活動状況を報告。県の「健康おきなわ21ホームページ」掲載で県民への周知が図られている。

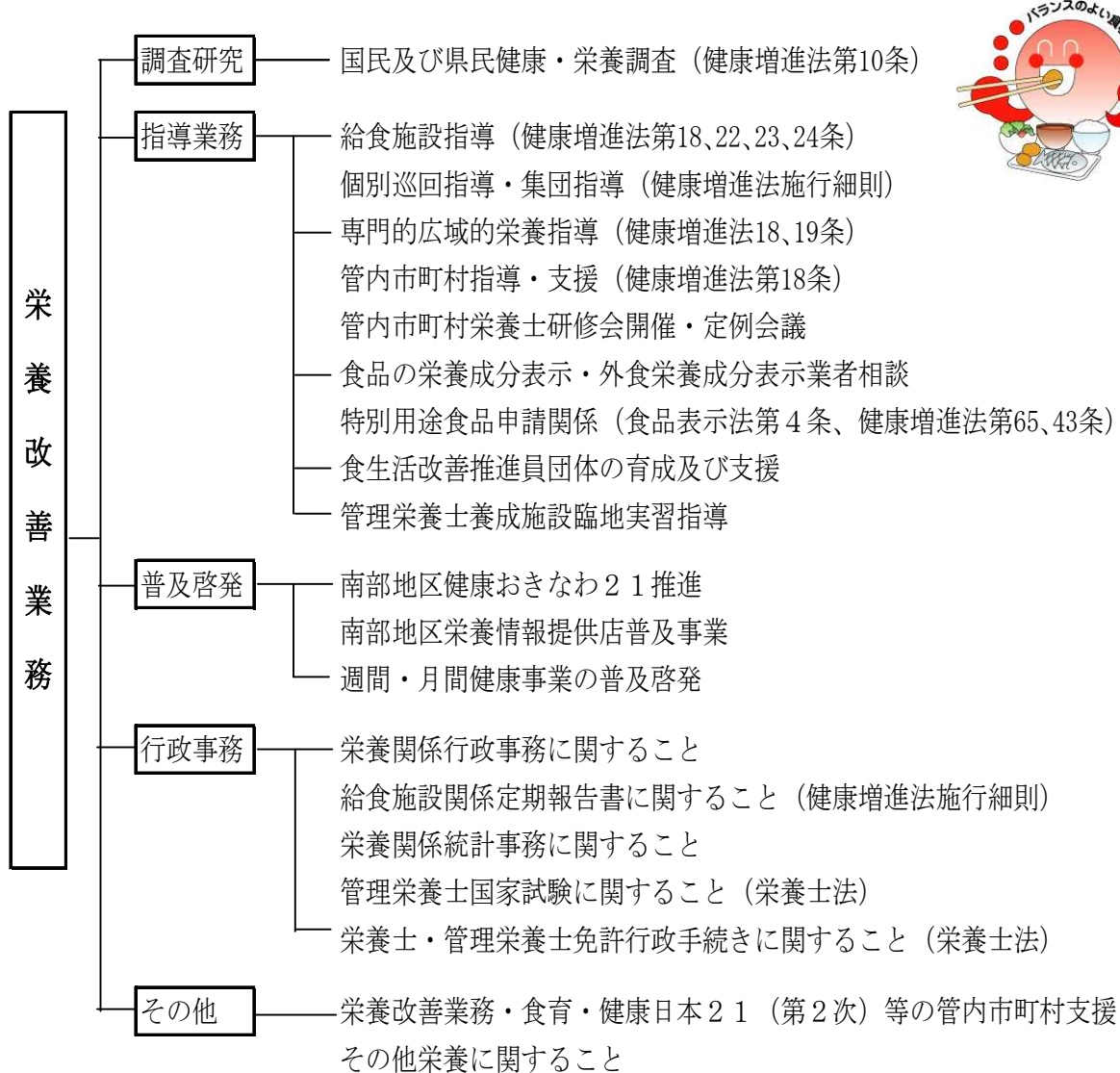
表6 管内チャーガンジューおきなわ応援団参加・登録状況（令和4年3月現在）

市町村名	活動分野	団体数
浦添市	運動	1
糸満市	運動	3
南城市	全般	2
	食生活	1
	運動	1
西原町	運動	1
与那原町	運動	1
八重瀬町	運動	2
粟国村	運動	1
南大東村	運動	1
合計		14

(2) 栄養改善事業

地域住民の健康保持増進を図ることを目的として、健康増進法等に基づき「調査研究」「給食施設の栄養管理指導」「食品関連企業の表示に関する指導」など、栄養改善及び健康おきなわ21（第2次）の推進に係る事業を実施している。

栄養改善事業 概要図



ア 調査・研究（国民健康・栄養調査、県民健康・栄養調査）

国民健康・栄養調査は、健康増進法第10条に基づき、国民の栄養摂取状況、身体状況、生活習慣病の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図るため、健康増進施策に必要な基礎資料を得ることを目的に実施されている。

また、県民健康・栄養調査（昭和57年より5年に1回実施）は、県民の健康づくりの推進を図るための基礎資料として活用することを目的に沖縄県が実施し、本県の健康増進計画「健康おきなわ21（第2次）」の基礎データとなっている。

表7 管内における調査実施概要
調査概要

年 度	区 分	調 査 地 区	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	主な調査内容
平成28年度	国民・県民	浦添市西原①	33	72	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養摂取状況調査 ・身体状況調査 ・血液検査 ・生活習慣調査
		浦添市西原②	47	90	
		浦添市港川	43	79	
		豊見城市名嘉地①	22	41	
		豊見城市名嘉地②	39	54	
		南風原町宮平 与那原町与那原	31 49	70 60	
平成29年度	実施なし				
平成30年度	国 民	豊見城市我那覇	9	66	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養摂取状況調査 ・身体状況調査 ・血液検査 ・生活習慣調査
		糸満市西崎	6	15	
令和元年度	国 民	浦添市伊祖	9	18	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣調査
令和2年度	実施なし				
令和3年度	実施なし				

イ 指導業務

(ア) 栄養指導等

健康増進法第18条第1項1号に基づき、住民への栄養及び健康増進を図るために必要な指導等を実施している。

表8 栄養指導実施状況 令和3年度

個別指導			集団指導 (回/延べ人員)					
母子	栄養・生活習慣 及び健康増進	その他	母子		栄養・健康増進		その他	
0	0	0	0	0	16	245	0	0

(イ) 食品の栄養成分表示指導等

食品表示法第4条、健康増進法第43条及び第65条に基づき、食品関係企業に対し、栄養成分表示、特別用途食品、健康保持増進効果等の相談及び指導を実施している。

表9 栄養成分表示等指導実施状況 令和3年度

個別指導		集団指導 (研修会等)	
指導件数 (実数)	指導件数 (延件数)	回数	参加数
88	103	0	0

(ウ) 給食施設指導

健康増進法第18条第1項第2号及び第22条に基づき、特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する施設の設置者に対し、栄養管理等についての指導助言を実施している。

特定給食施設とは、1回100食以上又は1日250食以上の食事を供給する施設をいう。その他の給食施設とは、特定給食施設に該当しない施設をいう。

表10 給食施設指導

令和3年度

個別指導			集団指導		
特定給食施設		その他の給食施設	回数	延施設数	延人員
1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上	1回50食以上又は1日100食以上			
133	2	100	0	0	0

(エ) 給食施設における管理栄養士・栄養士及び調理師の配置状況

健康増進法第21条第2項では、特定給食施設においては適切な栄養管理の実施のため「栄養士又は管理栄養士を置くように努めなければならない」とされているが、自衛隊（配置率33.3%）、児童福祉施設（同28.9%）、寄宿舍（同0%）では管理栄養士及び栄養士の配置率が低くなっている。

表11 管理栄養士・栄養士及び調理師の配置状況

令和3年度

	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもいる施設			栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもいない施設数	施設数 合計	栄養士配置状況 (%)	調理師のいる施設		調理師のいない施設数	施設数 合計	調理師配置状況 (%)	
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数				施設数	調理師数				
特定給食施設	学校	10	11	7	7	14	6	11	0	23	100.0	13	113	10	23	56.5
	病院	4	15	19	108	40	0	0	0	23	100.0	23	167	0	23	100.0
	介護老人保健施設	6	11	6	6	8	0	0	0	12	100.0	10	31	2	12	83.3
	介護医療院	0	0	1	1	1	0	0	0	1	100.0	1	6	0	1	100.0
	老人福祉施設	5	8	7	8	8	1	1	1	14	92.9	12	42	2	14	85.7
	児童福祉施設	7	7	3	3	4	20	25	73	103	29.1	81	147	22	103	78.6
	社会福祉施設	2	4	1	3	1	1	1	0	4	100.0	4	17	0	4	100.0
	事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
	寄宿舍	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0	0	1	1	0.0
	矯正施設	1	1	0	0	0	0	0	1	2	50.0	1	1	1	2	50.0
	自衛隊	1	1	0	0	0	1	1	2	4	50.0	4	14	0	4	100.0
一般給食センター	1	1	2	2	3	1	3	0	4	100.0	3	18	1	4	75.0	
その他	0	0	0	0	0	2	3	0	2	100.0	2	11	0	2	100.0	
計	37	59	46	138	79	32	45	78	193	59.6	154	567	39	193	79.8	
その他の給食施設	学校	1	1	0	0	0	1	1	0	2	100.0	1	1	1	2	50.0
	病院	5	12	1	1	1	0	0	0	6	100.0	4	14	2	6	66.7
	介護老人保健施設	0	0	2	3	2	0	0	0	2	100.0	1	5	1	2	50.0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
	老人福祉施設	3	6	0	0	0	3	4	6	12	50.0	7	15	5	12	58.3
	児童福祉施設	5	5	2	2	2	14	14	82	103	20.4	51	87	31	82	62.2
	社会福祉施設	2	2	3	3	3	4	4	7	16	56.3	11	24	5	16	68.8
	事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
	寄宿舍	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
	自衛隊	1	1	0	0	0	0	0	1	2	50.0	1	3	1	2	50.0
一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
その他	1	1	1	1	1	1	1	1	4	75.0	1	3	3	4	25.0	
計	18	28	9	10	9	23	24	97	147	34.0	77	152	49	126	61.1	

ウ 研修会開催状況

管内市町村の栄養改善業務及び健康づくり担当者、地域のボランティア団体等との連携と相互の知識向上を目指し、研修会及び会議を開催している。

新型コロナウイルス感染症の影響により研修会の開催は全て中止

エ 食生活改善推進員

市町村が実施する20時間の養成講座において、栄養の知識、技術等を習得した食生活改善推進員は「ヘルスマイト」の愛称で呼ばれ、地域で食を通した健康づくり活動を実践している。

食生活改善推進員で構成された各市町村の食生活改善推進協議会の結成状況は表13のとおりである。健康推進班では、推進員による食を通した健康づくりの普及啓発及び健康おきなわ21の推進を図ることを目的として、管内食生活改善推進員リーダー研修会を開催することで地区組織の育成を図っている。

表13 管内における食生活改善推進員協議会結成状況

令和3年度

市町村	協議会結成年月日	会員数 (人)	協議会名
浦添市	平成11年5月21日	36	浦添市食生活改善推進員協議会（てだこの会）
糸満市	平成11年1月27日	42	糸満市食生活改善推進員協議会（ひまわりの会）
豊見城市	平成13年12月25日	28	豊見城市食生活改善推進員協議会（ブーゲンビレア会）
南城市	平成18年4月1日	25	南城市食生活改善推進員協議会
西原町	平成17年5月20日	40	西原町食生活改善推進員協議会
北大東村	平成27年7月1日	7	北大東村食生活改善推進員協議会

オ その他

学生実習（公衆栄養学臨地実習）

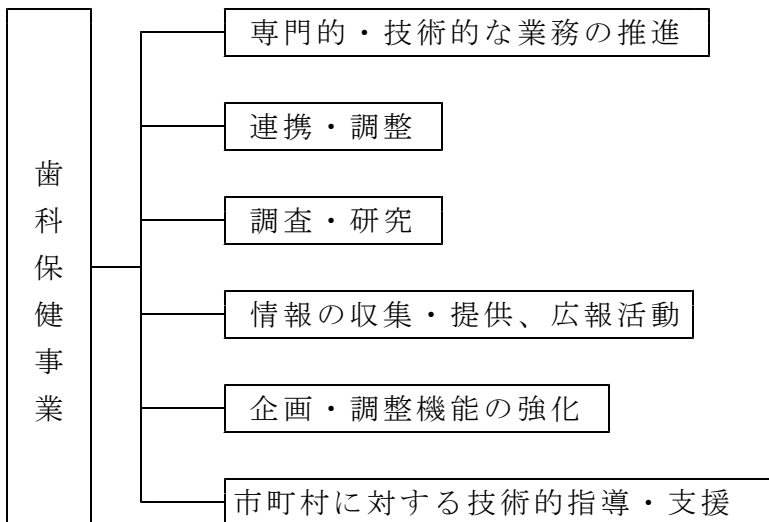
令和3年度は学生の受け入れはなかった。

(3) 歯科保健事業

「健康おきなわ21（第2次）」における健康づくりを推進するための4つの基本方針の一つである生活習慣の改善項目として「歯・口腔の健康」が掲げられている。

また、「沖縄県歯科口腔保健推進計画（歯がんじゅう計画）」において、口腔の健康を保持していくために「8020運動^{はちまる にいまる}」を推奨し、80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合を増加させることを目指して、ライフステージに沿って歯や口腔の課題解決のためフッ化物応用の普及啓発、歯周病予防、高齢者の歯の喪失防止や口腔ケア等の普及啓発に努めている。

法的根拠 地域保健法（第5条第1項）健康増進法（第2章第7条第6号）
 歯科保健業務指針（平成9年3月3日健政第138号）
 歯科口腔保健の推進に関する法律（平成23年法律第95号）
 沖縄県歯科口腔保健の推進に関する条例（平成31年3月30日）



” お口の健康3点セット
 歯ブラシ・フッ素・フロス”

ア 専門的・技術的な業務の推進

(ア) フッ化物洗口支援

保育園にフッ化物洗口に関する助言及び資料を提供した。

(イ) 歯科保健研修会（フッ化物洗口拡大）

むし歯予防におけるフッ化物応用の効果、安全性を習得することを目的に研修会を開催している。

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(ウ) 障がい児（者）等口腔ケア研修会

施設職員や家族が実践できる口腔ケアに関する知識及び手技への理解を深めることを目的に研修会を開催している。

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

イ 市町村に対する技術的指導・支援

(ア) フッ化物洗口実施に関する資料の送付及び助言

ウ 情報の収集・提供、広報活動

(ア) 管内保育所（園）・認定こども園歯科保健状況調査の実施

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(イ) 保健所内でのポスターの掲示及びパンフレットの配布

a 「歯と口の健康週間」 （6月）

b 「健康増進普及月間」 （9月）

c 「歯がんにじゅう月間」 （11月）

(ウ) 障がい者施設へのポスターの配布（142か所）

a 「歯と口の健康週間」 （再掲）

2 結核対策事業

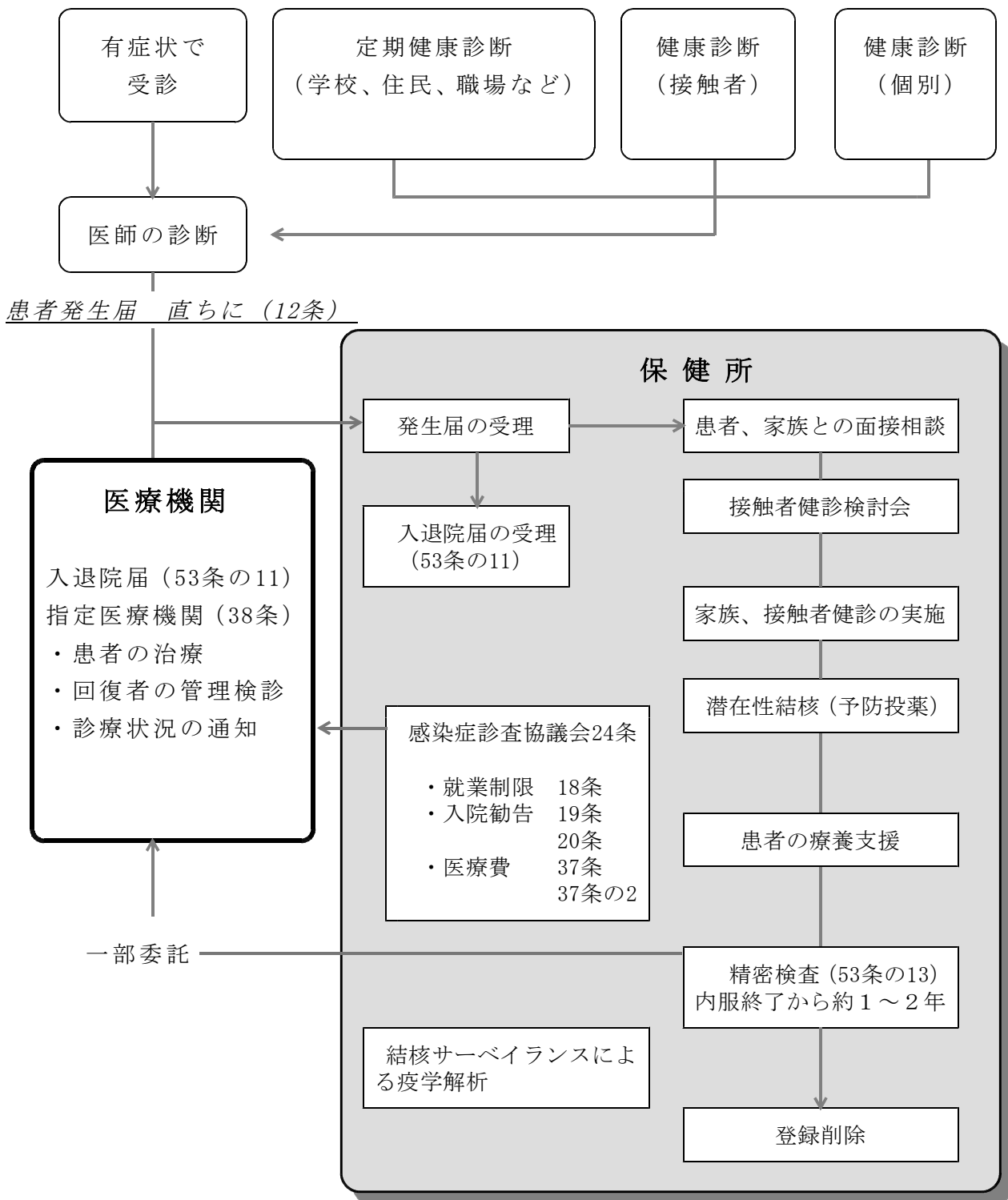
結核対策は、平成19年4月より「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、感染症法）」に基づき実施されている。

（1）結核対策の概要

ア 感染症法に基づく結核対策

調査	積極的疫学調査 (第15条)	感染症の発生の状況及び動向、その原因を明らかにするため、患者本人、家族、医療関係者等から必要な情報収集を行う。
健康診断	定期 (第53条2～7)	事業所の業務に従事する者についてはその事業者が実施 学生・生徒については学校長が実施 施設（政令で定めるもの）に収容されているものについては施設長が実施 それ以外のいわゆる一般住民については市町村が実施
	接触者等 (第17条)	感染源の追求と被感染者の早期発見を目的に実施。 積極的疫学調査を基に対象を選定し、患者家族、その他の接触者に対して健診を実施。
患者管理	届出 (第12条、53条の11)	届出基準に基づき、医師による患者の診断後直ちに届出を行う。 病院管理者による入退院時の保健所長への届出。
	登録 (第53条の12)	保健所における結核患者の登録及び患者の現状把握
	保健指導 (第53条の14)	結核の予防または医療上必要と認められる者に対する家庭訪問、健康教育等。
	精密検査 (管理検診) (第53条の13)	結核登録者のうち結核の予防または医療上必要があると認められるときに精密検査を行う。
感染防止	就業制限 (第18条)	結核のまん延防止のため、必要があると認めるときは、規定業務への従事を制限する。また、感染症指定医療機関への入院勧告・措置を行う。
	入院勧告・措置 (第19条、21条)	
医療	入院患者の医療 (第37条)	入院勧告・措置を実施した場合の入院に係る医療費の公費負担
	結核患者の医療 (第37条の2)	結核の適正な医療を普及するため、結核指定医療機関における結核医療に要した費用の公費負担
予防接種	BCG予防接種 (予防接種法第2条、3条)	結核の発生及びまん延を予防することを目的として、市町村長が実施

イ 結核患者の発見から登録削除まで



- 1 保健所では患者の適正医療、回復者に対する早期社会復帰への援助、患者の家族等周囲への感染防止等の指導を行っている。
- 2 患者は治療終了後は回復者として保健所又は指定医療機関で1年～2年間の管理検診を行い、再発のおそれなくなった場合登録から削除される。
- 3 削除後は、自主的に健康管理を行う。(職場健診等)

(2) 結核の現状

前年に比べ新規登録者数は微増しているが、罹患率は県より低くなっている。
医療機関（受診）による発見が多いが、定期健康診断による発見もみられる。

表1 結核新登録者及び罹患率の年次推移(潜在性結核感染症のぞく) 罹患率：新登録患者／人口×10万

	管内		沖縄県		全国	
	新登録者数	罹患率	新登録者数	罹患率	新登録者数	罹患率
平成29年	55	13.3	226	15.7	16,789	13.2
平成30年	49	11.8	191	13.2	15,590	12.3
令和元年	46	11.0	176	12.1	14,460	11.5
令和2年	42	9.9	186	12.7	12,725	10.1
令和3年	44	10.4	175	11.9	11,519	9.2

※ R3年データは概数、全国値は未公表

表2 年末時登録者数及び登録率の年次推移(潜在性結核感染症のぞく) 登録率：登録患者／人口×10万

	管内		沖縄県		全国
	年末登録者数	登録率	年末登録者数	登録率	登録率
平成29年	111	26.8	451	31.3	31.3
平成30年	114	27.4	449	31.0	29.4
令和元年	106	25.3	406	27.9	27.4
令和2年	117	27.7	422	28.9	25.0
令和3年	103	24.3	369	25.3	22.1

※ R3年データは概数、全国値は未公表

表3 発見方法別(新登録患者)の年次推移

	総計	健康診断							その他 の集団 検診	医療 機関	そ の 他	登 録 中 の 健 診	(別掲) 潜在性 結核感 染症
		個別 健康 診断	定期				接触者健診						
			学 校	住 民	職 場	施 設	家 族	そ の 他					
平成29年	55	3	1	2	4	1	4	1	1	38	—	—	27
平成30年	49	1	3	1	3	—	—	1	—	38	1	1	50
令和元年	46	—	1	—	4	—	—	—	—	40	—	1	30
令和2年	42	—	1	—	—	—	—	—	—	41	—	—	31
令和3年	44	—	—	1	2	—	—	—	—	40	—	1	27

表4 活動性分類(新登録患者)の年次推移

	総数	活動性肺結核						(別掲) 潜在性 結核感 染症
		肺活動性結核						
		総数	喀痰塗抹 陽性		そ の 他 の 結 核 菌 陽 性	菌陰性 その他	肺外結核 活動性	
			初回治療	再治療				
平成29年	55	42	18	1	12	11	13	27
平成30年	49	38	14	—	18	6	11	50
令和元年	46	31	12	1	14	4	15	30
令和2年	42	27	14	—	12	1	15	31
令和3年	44	32	15	1	12	4	12	27

表5 年齢階級別(新登録患者)の年次推移

	総数	0~4	5~9	10~14	15~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70以上
平成29年	55	1	—	—	1	4	6	2	6	6	29
平成30年	49	1	—	—	1	6	4	—	3	5	29
令和元年	46	—	—	—	—	4	1	1	3	6	31
令和2年	42	—	—	—	—	5	—	3	4	6	24
令和3年	44	—	—	—	—	2	1	2	2	7	30

※資料 結核登録者情報システム

(3) 接触者健康診断

接触者健康診断とは、結核患者の接触者で感染のおそれがあるものについて、発病の早期発見と感染源の発見を目的に患者家族及び濃厚接触者等を実施する健康診断である。おおむね患者登録時より2年間実施する。

ア 接触者健診実施状況

表6 接触者健康診断実施状況(同居家族等) 各年末現在

	対象者数	受診者数 (実)	受診率	健 診 結 果 (患者発見)			
				発病者 数	率	潜在性結 核感染症 患者数	率
平成29年	157	147	93.6	3	2.0	10	6.8
平成30年	109	99	90.8	1	1.0	2	2.0
平成31年	57	51	89.5	—	—	1	1.9
令和2年	45	43	95.6	—	—	3	7.0
令和3年	27	26	96.3	—	—	2	7.6

表7 施設別接触者健康診断実施状況(令和3年新登録患者の接触者) 令和3年末

対象機関	施設数	対象者数	受診者数 (延)	患者発見	
				発病者数	潜在性結核 感染症
一般病院	4	65	65	—	—
精神病院	1	17	17	—	—
福祉施設	—	—	—	—	—
老人施設	2	3	3	—	—
一般職場	1	5	5	—	—
学校	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
計	8	90	90	—	—

表8 施設別接触者健康診断実施状況(前年より継続) 令和3年末

対象機関	施設数	対象者数	受診者数 (延)	患者発見	
				発病者数	潜在性結核 感染症
一般病院	—	—	—	—	—
精神病院	—	—	—	—	—
福祉施設	—	—	—	—	—
老人施設	1	2	4	—	—
一般職場	—	—	—	—	—
学校	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
計	1	2	4	—	—

令和3年は、接触者健康診断から潜在性結核感染症2名(同居家族等2名)の発見があった。

(4) 結核対策事業

1 事業名	地域DOTS体制の推進 －医療機関との連携強化－																																																																												
2 事業の目的	<p>沖縄県南部保健所では平成17年度より在宅で治療を要する全結核患者に対して地域DOTSを導入し、保健所内でDOTSカンファレンスやコホート検討会を実施している。</p> <p>新登録患者には高齢者の一人暮らし及び夫婦のみ世帯、近年では、外国人の結核患者も増えてきている。このことから在宅治療結核患者の治療脱落、中断防止のため、治療機関とカンファレンスや情報交換を行い、結核患者の治療成功率の向上を図ることを目的とする。</p>																																																																												
3 地域の概況	<p style="text-align: center;">結核の現状</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年 (2016年)</th> <th>H29年 (2017年)</th> <th>H30年 (2018年)</th> <th>R1年 (2019年)</th> <th>R2年 (2020年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新患者登録数</td> <td>43</td> <td>55</td> <td>49</td> <td>46</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>患者 罹患率</td> <td>10.5</td> <td>13.3</td> <td>11.7</td> <td>11.0</td> <td>9.9</td> </tr> <tr> <td>年末時活動性結核有病率</td> <td>7.6</td> <td>8.7</td> <td>6.9</td> <td>6.9</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>塗抹陽性肺結核罹患率</td> <td>2.9</td> <td>4.6</td> <td>3.34</td> <td>3.1</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>平均全結核 治療期間(日数)</td> <td>274</td> <td>213</td> <td>274</td> <td>272</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>平均肺結核 入院期間(日数)</td> <td>42.0</td> <td>78.0</td> <td>51.0</td> <td>55.0</td> <td>57.0</td> </tr> <tr> <td>登録者の65歳以上者 割合</td> <td>76.6</td> <td>58.2</td> <td>67.35</td> <td>78.26</td> <td>66.67</td> </tr> <tr> <td>登録中外国人出生者割合</td> <td>0.0</td> <td>10.9</td> <td>18.37</td> <td>6.52</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>登録喀痰塗抹陽性患者 治療成功率</td> <td>55.56</td> <td>45.45</td> <td>77.78</td> <td>64.29</td> <td>76.92</td> </tr> <tr> <td>治療中死亡割合</td> <td>22.22</td> <td>36.36</td> <td>16.67</td> <td>35.71</td> <td>23.08</td> </tr> <tr> <td>治療失敗脱落中断割合</td> <td>5.56</td> <td>9.09</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出典：NESID、結核の統計 結核管理図</p>						H28年 (2016年)	H29年 (2017年)	H30年 (2018年)	R1年 (2019年)	R2年 (2020年)	新患者登録数	43	55	49	46	42	患者 罹患率	10.5	13.3	11.7	11.0	9.9	年末時活動性結核有病率	7.6	8.7	6.9	6.9	5.9	塗抹陽性肺結核罹患率	2.9	4.6	3.34	3.1	3.3	平均全結核 治療期間(日数)	274	213	274	272	259	平均肺結核 入院期間(日数)	42.0	78.0	51.0	55.0	57.0	登録者の65歳以上者 割合	76.6	58.2	67.35	78.26	66.67	登録中外国人出生者割合	0.0	10.9	18.37	6.52	11.9	登録喀痰塗抹陽性患者 治療成功率	55.56	45.45	77.78	64.29	76.92	治療中死亡割合	22.22	36.36	16.67	35.71	23.08	治療失敗脱落中断割合	5.56	9.09	0.00	0.00	0.00
	H28年 (2016年)	H29年 (2017年)	H30年 (2018年)	R1年 (2019年)	R2年 (2020年)																																																																								
新患者登録数	43	55	49	46	42																																																																								
患者 罹患率	10.5	13.3	11.7	11.0	9.9																																																																								
年末時活動性結核有病率	7.6	8.7	6.9	6.9	5.9																																																																								
塗抹陽性肺結核罹患率	2.9	4.6	3.34	3.1	3.3																																																																								
平均全結核 治療期間(日数)	274	213	274	272	259																																																																								
平均肺結核 入院期間(日数)	42.0	78.0	51.0	55.0	57.0																																																																								
登録者の65歳以上者 割合	76.6	58.2	67.35	78.26	66.67																																																																								
登録中外国人出生者割合	0.0	10.9	18.37	6.52	11.9																																																																								
登録喀痰塗抹陽性患者 治療成功率	55.56	45.45	77.78	64.29	76.92																																																																								
治療中死亡割合	22.22	36.36	16.67	35.71	23.08																																																																								
治療失敗脱落中断割合	5.56	9.09	0.00	0.00	0.00																																																																								
4 実施時期	令和3年度 (2021年度)																																																																												
5 実施期間	令和3年4月～令和4年3月																																																																												
6 実施対象者 規模	<p>1 南部保健所管内における服薬中の全患者：122名</p> <p>2 患者発生した施設への結核研修会：11回</p>																																																																												
7 事業内容	<p>1 地域DOTSの実施</p> <p style="margin-left: 20px;">訪問 延 32件</p> <p style="margin-left: 20px;">電話 延 356件</p> <p style="margin-left: 20px;">来所 延 19件</p> <p>その他、随時医療機関との調整・DOTS調整を実施。</p>																																																																												

7 事業内容	<p>2 その他の研修会</p> <p>1) 結核の届出があった医療機関、施設、日本語学校等で積極的疫学調査や接触者健診を実施する中で、結核に関する知識、マニュアル等の情報提供を実施</p>
8 本事業を実施したことにより期待される効果	<p>1 患者に応じた地域 DOTS を行うことで治療を完了させることができる。</p> <p>2 関係機関との連携を図ることで、各々の役割を確認することができ、地域 DOTS を推進することができる。</p>

(5) 検査の状況

ア X線撮影

表9 胸部X直接撮影件数

	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度
管理検診	43	45	43	26	19
接触者健診	92	58	44	52	32
合計	135	103	87	78	51

※管理検診：結核治療終了後、その経過を見ている者。

接触者健診：結核患者との接触者。

イ 血液検査、喀痰検査

表10 月別検査件数 [令和3(2021)年度]

単位：件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
喀痰	塗抹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3
	培養	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3
	同定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
QFT検査		2	3	20	6	4	1	6	35	18	-	23	5	123
検査件数合計		2	3	20	6	4	1	6	35	18	6	23	5	129

表11 年度別検査件数

単位：件数

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
喀痰	塗抹	6	6	3	9	9	25	14	-	19	-	3
	培養	6	6	3	9	9	25	14	-	19	-	3
	同定	-	-	-	-	-	1	2	-	1	-	-
QFT検査(管内)		135	55	237	388	271	535	300	115	152	156	123
QFT検査(管外)		144	745	419	478	436	396	200	547	201	9	
検査件数合計		291	812	662	884	725	982	530	662	392	165	129

※1 QFT検査について、平成23年度1月から令和2年4月まで、南部保健所検査室にて県内4保健所から受託し実施していた。令和2年5月以降、外部検査機関に委託。

※2 平成25年度5～6月はQFT採血管の不具合により外部検査機関に委託。(管内22件、T-SPOT検査)。

(6) 感染症診査協議会

感染症診査協議会は感染症法第24条により設置され、委員6名は感染症指定医療機関の医師、感染症患者の医療に関し学識経験を有する者(感染症指定医療機関の医師を除く)、法律に関し学識経験を有する者並びに法律以外の学識経験者で、委員の過半数は医師であり、県知事が任命する。感染症法第18条の規定による就業制限、第19条、第20条の規定による入院勧告並びに第20条第4項の入院の延長、第37条の2申請に関する必要な事項を審議し、また保健所が実施する結核対策事業に関する意見を行う。原則毎月第2、第4木曜日に開催し、令和3(2021)年の開催回数は23回であった。

表12 診査状況(延べ件数)

令和3(2021)年

	諮問	承認	保留	不承認
法37条(入院勧告(措置)患者医療費)	62	62	0	0
法37条の2(外来治療等結核患者医療費)	134	130	4	0

表13 委員名簿

役職	氏名	所属等
委員長	原永 修作	国立大学法人琉球大学医学部附属病院 医師
委員	佐藤 陽子	社会医療法人友愛会健康管理センター 医師
委員	名嘉村 敬	社会医療法人仁愛会浦添総合病院 医師
委員	和氣 亨	県立南部医療センター・こども医療センター 医師
委員	辺土名清子	那覇人権擁護委員協議会 人権擁護委員
委員	亀島 宏美	あい法律事務所 弁護士

(7) 普及啓発活動

国では、国民の結核に関する正しい知識を深め、結核対策の推進を図るため9月24日から30日を結核予防週間と定めている。

南部保健所では、結核予防週間の周知活動としてJICA沖縄、沖縄県ちゅら島事業協同組合、公益財団法人オイスカ沖縄、琉球大学、特別養護老人ホームを始め老健施設等合計38カ所へポスター及びリーフレットの配布と掲示依頼を行った。

所内では令和3(2021)年9月24日から9月30日の間、保健所前フェンスに横断幕の掲示、また、所内にてポスターを掲示した。

(8) 結核指定医療機関

結核指定医療機関は、結核の公費負担医療を担当させるため、感染症法第38条に基づき厚生労働大臣、または県知事が開設者の指定申請を得て指定する。

管内の指定医療機関は次のとおりである。

表14 管内指定医療機関 [令和3年度末現在]

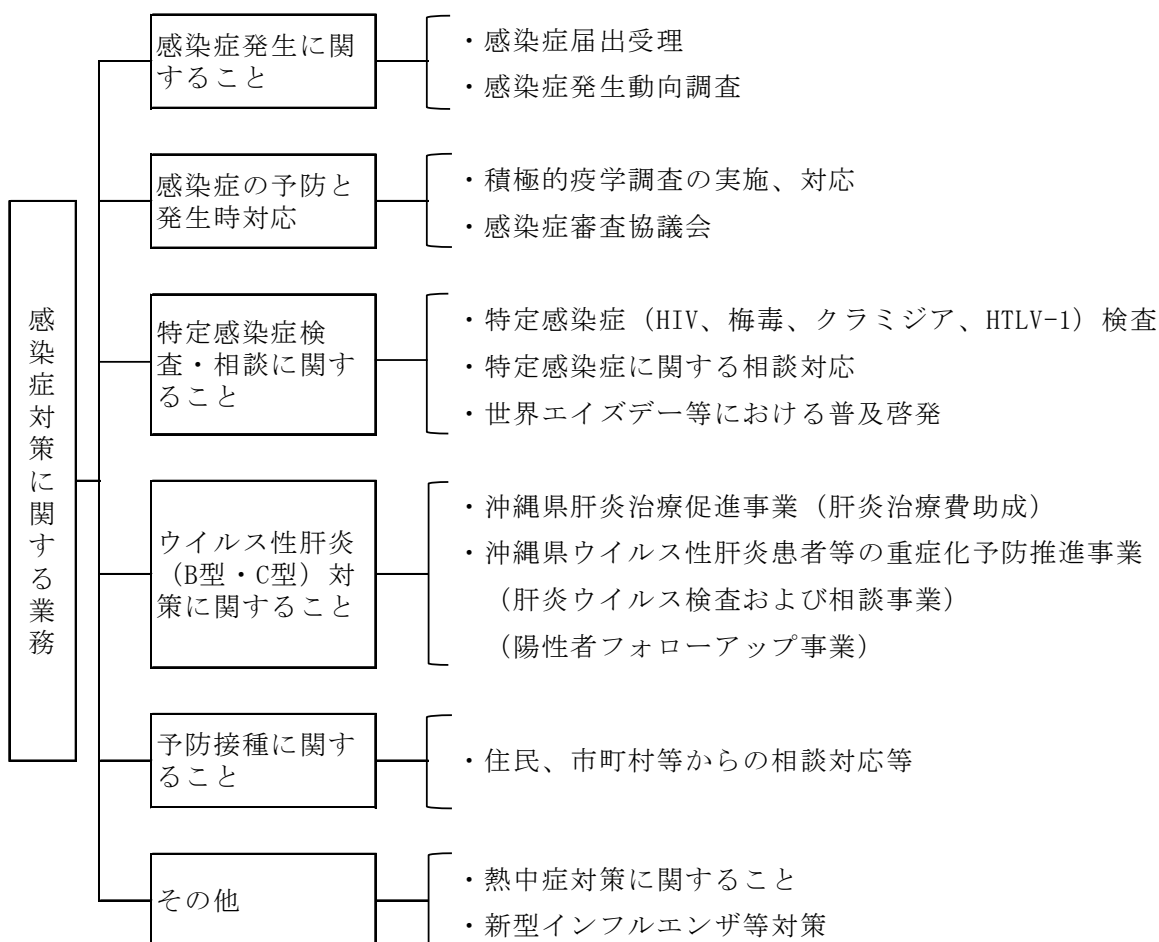
医療機関	薬局	計
82	138	220

3 感染症対策

(1) 感染症対策の概要

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下、「感染症法」という。）に基づき、感染症発生時には疫学調査や健康診断等を行い、感染拡大防止対策や感染症に対する普及啓発を行っている。

また、平常時から感染症発生動向調査事業を活用し、感染症の発生状況を迅速に収集するとともに、感染症の発生及びまん延防止のための研修会を開催している。



(2) 感染症届出状況

感染症法の対象とする感染症は1～5類感染症、新型インフルエンザ等感染症、新感染症及び指定感染症に類型化されている。保健所は医師から感染症発生の届け出を受理すると、感染源及び感染経路解明のための調査を行い、二次感染防止のための対策を講じている。対応が遅れると、感染拡大や集団発生を招く恐れがあるため、迅速な対応が必要となる。具体的には、対人措置として、健康診断、就業制限及び入院勧告が、その他の措置として消毒や生活用水の使用制限など、8つの措置があり感染症類型によって対応が異なる。なお、管内の感

感染症届出状況（全数把握）は表1のとおりである。

表1 感染症届出状況（全数把握）の推移（南部保健所管内）

疾病		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
2類	結核※		—	—	—	—	—
3類	細菌性赤痢		—	—	1	—	—
	腸チフス		—	—	—	—	—
	腸管出血性大腸菌感染症		3	11	2	3	2
	（O-26）		—	(2)	—	—	—
	（O-91）		0	(2)	—	—	—
	（O-103）		—	—	—	—	—
	（O-111）		0	(1)	—	(1)	—
	（O-121）		—	—	—	—	—
	（O-128）		(1)	—	—	—	—
	（O-157）		(1)	(5)	(2)	—	(1)
（O-115）		—	(1)	—	—	—	
（O型別不明）		(1)	—	—	(2)	(1)	
4類	E型肝炎		2	—	—	—	2
	A型肝炎		5	4	1	—	—
	デング熱		1	—	3	—	—
	マラリア		1	—	—	—	—
	レジオネラ症		6	3	5	4	6
	レプトスピラ症		1	—	1	1	—
	つつが虫症		—	—	—	—	1
5類	アメーバ赤痢		2	3	2	2	1
	ウイルス性肝炎		4	2	1	2	—
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症		11	7	6	10	17
	急性脳炎		13	6	7	2	12
	クロイツフェルト・ヤコブ病		—	—	2	1	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症		4	6	6	1	6
	後天性免疫不全症候群		13	12	11	15	16
	ジアルジア症		1	1	1	—	—
	侵襲性インフルエンザ菌感染症		6	8	5	5	2
	侵襲性髄膜炎菌感染症		—	—	—	—	—
	侵襲性肺炎球菌感染症		26	22	26	19	13
	梅毒		22	34	14	26	49
	播種性クリプトコックス症		1	—	1	—	—
	バンコマイシン耐性腸球菌		1	2	—	2	—
	風しん		1	6	—	—	—
	麻しん		4	21	1	—	—
	百日咳		1	10	10	—	1
急性弛緩性麻痺		—	1	—	—	1	
水痘(入院例)		—	1	—	—	—	
指定感染症／新型コロナウイルス感染症		—	—	6	2780	30865	
合計		129	160	112	2873	30995	

結核については結核の頁を参照

資料：感染症発生動向調査

（3）感染症発生動向調査

感染症法に基づく感染症発生動向調査は1～4類感染症は随時、5類感染症は週単位（一部月単位）で情報収集・分析・情報提供することにより、その流行の予測と予防対策に役立てようとするもので、厚生労働省とのオンラインシステムにより実施している事業である。

なお、平成25年4月1日に那覇市保健所が設置されたことにより、南部保健所管轄が変更（7市町→15市町村）となり、南部管内の定点医療機関として、インフルエンザ14定点、小児科8定点、眼科3定点、基幹1定点、STD（性感染症）4定点（平成25年4月1日現在）から情報を収集・解析し、定点医療機関、管内市町村等へ還元している。令和3年度の管内の5類（定点把握）

感染症報告状況は表2のとおりである。

表2 南部保健所管内における5類（定点把握）感染症報告状況

令和3年度（令和3年第14週～令和4年第13週）

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
インフルエンザ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
RSウイルス感染症	0	0	3	4	15	40	61	31	15	6	2	1	178
咽頭結膜熱	2	10	7	3	1	1	2	3	6	2	0	4	41
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	22	10	8	8	5	2	5	0	7	1	10	3	81
感染性胃腸炎	30	72	47	27	19	17	29	22	48	18	15	37	381
水痘	4	1	2	0	1	1	1	0	1	3	1	2	17
手足口病	1	0	2	4	1	0	5	21	39	11	5	22	111
伝染性紅斑	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
突発性発しん	1	5	7	7	2	3	7	1	7	3	6	9	58
ヘルパンギーナ	2	3	3	7	2	1	4	3	5	7	0	4	41
流行性耳下腺炎	1	0	0	0	0	2	0	0	2	1	0	1	7
急性出血性結膜炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
流行性角結膜炎	2	6	11	5	2	0	1	0	2	0	1	5	35
細菌性髄膜炎	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	4
無菌性髄膜炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マイコプラズマ肺炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クラミジア肺炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性胃腸炎（ロタウイルス）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（4）HIV/AIDS対策及び性感染症対策

ア HIV等性感染症検査・相談の実施

保健所では、昭和62年からHIV抗体検査・相談を匿名・無料で実施している。また、その他の性感染症の相談対応、クラミジア、梅毒の検査についても対応しており、必要に応じ医療機関を紹介している。令和3年度は新型コロナウイルス流行に伴い検査を大幅に縮小した（R3年11月～R4年1月の期間のみ実施）。

イ HIV普及啓発事業

HIV検査普及週間、世界エイズデーには臨時の検査及び相談の機会を設け、検査機会の拡充を図っている。令和3年度は新型コロナウイルス流行に伴い実施なし

表3 沖縄県のHIV感染者・エイズ患者届出件数 単位：件

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
県全数	31	20	19	23	25
南部保健所	4	0	0	0	16

表4 令和3年度HIV・性感染症検査実施状況（月別）

単位：件

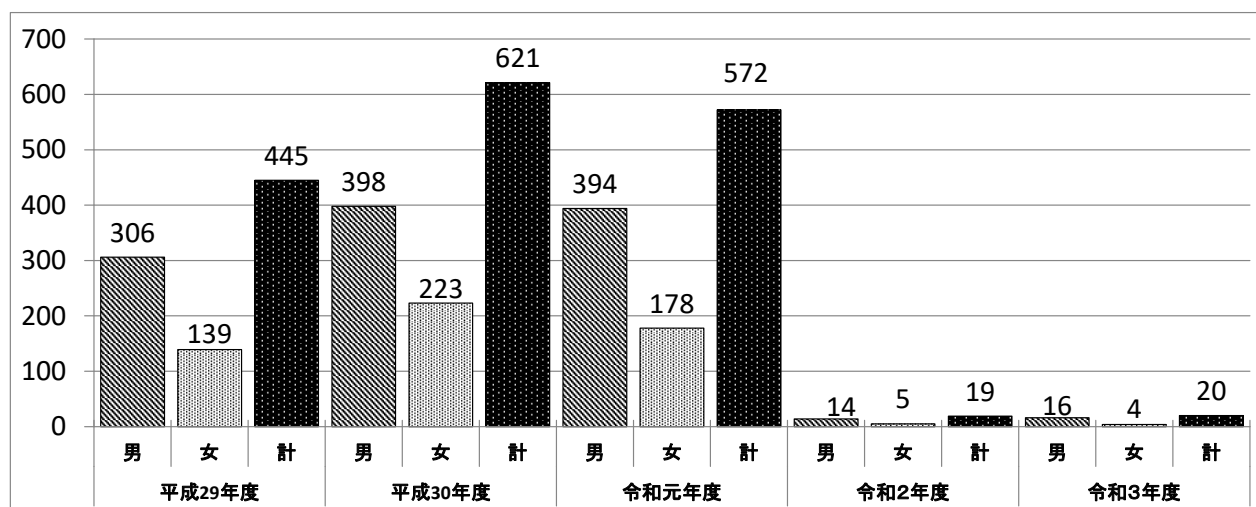
令和3年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
HIV 抗原抗体	男	0	0	0	0	0	0	0	3	6	7	0	0	16
	女	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	4
梅毒		0	0	0	0	0	0	0	4	7	8	0	0	19
クラミジア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7
検査延べ数		0	0	0	0	0	0	0	8	15	23	0	0	46

表5 南部保健所年度別HIV・性感染症検査実施状況

単位：件

年度	性別	HIV抗体検査	梅毒検査	クラミジア検査	
平成29年度	男	306	298	237	○毎週火、木に即日検査を実施。休日検査年2回実施
	女	139	136	112	
	計	445	434	349	
平成30年度	男	398	396	329	○毎週火、木に即日検査を実施。休日検査年4回実施
	女	223	222	166	
	計	621	618	495	
令和元年度	男	394	388	338	○毎週火、木に即日検査を実施。休日検査年3回実施
	女	178	176	144	
	計	572	564	482	
令和2年度	男	14	14	13	※新型コロナウイルス感染症拡大のため、検査実施日を大幅に縮小
	女	5	5	5	
	計	19	19	18	
令和3年度	男	16	15	7	※新型コロナウイルス感染症拡大のため、検査実施日を大幅に縮小していたが、11月～令和4年1月のみ再開
	女	4	4	0	
	計	20	19	7	

図1 年度別 HIV 検査実績



※平成18年度から6月に「H I V検査普及週間」を創設。12月1日は「世界エイズデー」。

(5) 予防接種

本事業は、予防接種に関する正しい知識の普及、接種率の向上を目指し、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止することを目的としている。県保健所は予防接種法第5条第1項に基づき市町村に対して定期予防接種について指示・指導を行い、予防接種事業の円滑な実施に努めている。

また、住民や市町村の問い合わせへの対応、管内市町村の予防接種実施状況のとりまとめ及び県への報告、市町村が開催する予防接種健康被害調査委員会に所長が委員として出席している。

(6) ウイルス性肝炎対策

ア 沖縄県ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業

肝炎ウイルス陽性者を早期に発見するとともに、相談やフォローアップにより早期治療につなげ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図ることを目的に実施している。

(ア) 肝炎ウイルス検査及び相談事業

平成24年度から未受検者を対象にHBs抗原検査およびHCV抗体の無料検査を実施している。陽性者には医療機関の紹介を行っている。※令和3年度は新型コロナウイルス流行に伴い、検査を中止。

(イ) 陽性者フォローアップ事業

保健所の肝炎ウイルス検査で陽性となり、本事業の同意が得られたものに対し、医療機関受診の状況の確認や受診勧奨を行っている。また検査費用の助成（初回精密検査及び年度2回の定期検査）を実施している。

イ 肝炎治療促進事業

平成20年度から肝炎患者の経済的負担を軽減による早期治療の促進を図り、将来の肝硬変、肝がんの発症を予防することを目的に実施している。

表6 B型肝炎検査及びC型肝炎検査状況（年度別） 単位：件

※令和3年度は新型コロナウイルス流行に伴い、検査を中止

検査の種類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
HBs抗原・抗体	37	68	42	0	0
HCV抗体	32	65	38	0	0

※平成27年度7月以降、HBs抗原検査のみ実施

表7 B型肝炎検査及びC型肝炎検査状況（月別）

単位：件

※令和3年度は新型コロナウイルス流行に伴い、検査を中止

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
HBs抗原	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
HCV抗体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

表8 年度別肝炎治療医療費助成申請件数

年度	総数	内訳	
		B型肝炎	C型肝炎
平成29年度	234件	198件	36件
平成30年度	230件	205件	25件
令和元年度	228件	213件	15件
令和2年度	97件	86件	11件
令和3年度	254件	241件	13件

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の発生状況に鑑み、令和2年3月1日～令和3年2月28日の間に受給者証の有効期限が切れる更新申請対象者については、申請手続きなし（自動更新）の措置が取られたため、申請件数は例年に比較し減少している。

（7）麻しん対策

平成19年の全国的な麻しん流行を受けて、国においては、「麻しん排除計画」や「麻しんに関する特定感染症予防指針」を策定し麻しん対策を強化した。これに伴い感染症法が一部改正され、平成20年1月1日より麻しんは5類全数報告疾患となっている。

本県では、平成13年の「沖縄県はしかゼロプロジェクト委員会」を発足し、法律による定点把握のみならず、全数把握事業および麻しん発生時対応に基づく、初期対応、流行予防対策、情報還元、流行時の生後12ヶ月未満の者に対して予防接種勧奨等独自の麻しん発生全数把握事業を行っている。

（8）風しん対策

平成25年には全国で累計14,357例の報告があり、風しんが全数報告疾患となった平成20年以降（平成20年～平成25年）では最も多い報告数となり、平成24年10月から平成26年3月26日までに、44人の先天性風しん症候群の患者が報告された。

上述の通り、平成30年7月以降の風しんの発生状況を踏まえ、厚生労働省により「風しんに関する追加対策」が取りまとめられ、令和4年3月31日までの間に限り、風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性に対する抗体価検査・予防接種が行われることとなった。

（9）感染症対策研修会

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、研修会は実施なし。

（10）熱中症について

沖縄県では、県内23の定点医療機関の協力を得て、平成20年度より毎年6月から9月までに発生した熱中症について今後の予防対策に役立てるため、発生状況を取りまとめ公表しているところであるが、令和2～3年度は医療機関等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対応等を考慮し、熱中症発生状況についての収集を中止していた。（※令和3年度からは「熱中症警戒アラート」が全国で運用開始され効果的な情報発信がなされていることから、令和4年度に当事業は廃止となっている）

(11) 令和3年度感染症トピックス

新型コロナウイルス感染症について

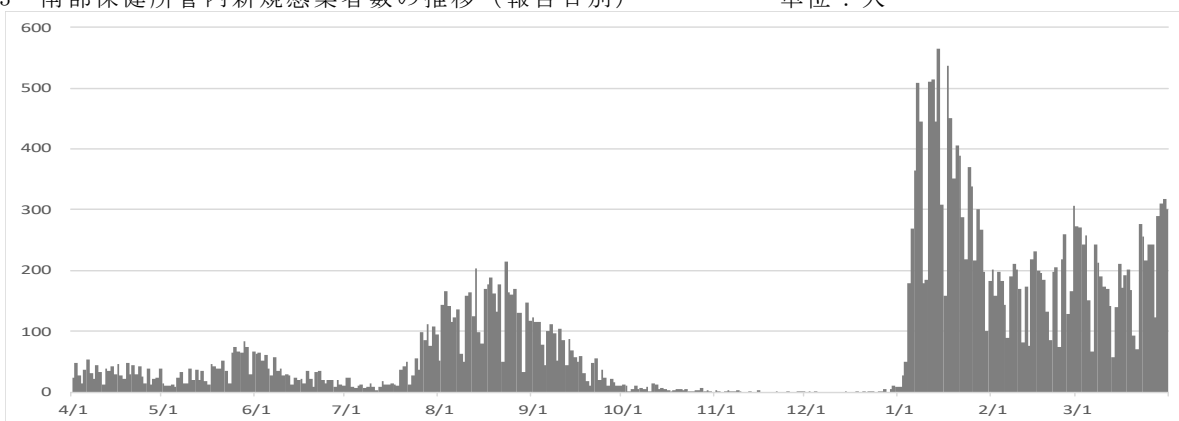
新型コロナウイルス感染症は、2019年12月、中華人民共和国湖北省武漢市において確認された。世界保健機関（WHO）は、2020年1月30日、新型コロナウイルス感染症について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」を宣言した。その後、世界的な感染拡大の状況、重症度等から3月11日新型コロナウイルス感染症をパンデミック（世界的な大流行）とみなせると表明した。

沖縄県及び南部保健所管内においては、令和2年2月13日（県報告日は2月14日）に1例目の新型コロナウイルス感染症患者が発生し、令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）南部保健所管内では、30,865例の確定例が報告された（令和4年3月31日現在）。

表9 南部保健所管内及び沖縄県コロナ患者月別陽性者数（報告月別） 単位：人

確定月別	2021年									2022年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
南部保健所管内	982	1,141	892	1,080	4,169	1,731	169	27	40	9,432	4,903	6,299	30,865
沖縄県	2,956	4,661	3,566	4,247	17,904	6,239	568	88	388	32,204	17,013	22,578	112,412

図3 南部保健所管内新規感染者数の推移（報告日別） 単位：人



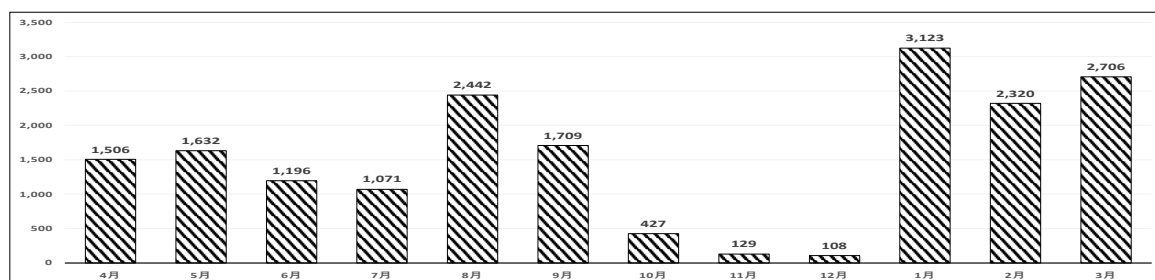
当所で行った新型コロナウイルス感染症相談センター等における相談について

南部保健所では、当初から新型コロナウイルス感染症相談センターを設置しており、令和3年度の件数は以下のとおりである。主な内容は、新型コロナウイルス感染症に対する不安や検査相談、就業制限通知の問い合わせ、療養後の症状継続への不安等多岐にわたっていた。

表10 新型コロナウイルス感染症電話相談件数（月別） 単位：件

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
件数	1,506	1,632	1,196	1,071	2,442	1,709	427	129	108	3,123	2,320	2,706

図4 令和3年度 電話相談件数



当所で実施した行政検査について

南部保健所では、令和3年度に疫学調査で把握した濃厚接触者及び高齢者福祉施設等の入所者・職員に対し行政検査（PCR 検査）を実施し、その件数は以下のとおりである。

表11 令和3年度 行政検査実施件数

単位：件

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
団体件数	260	201	656	794	844	741	0	0	13	952	1,103	1,648	7,212
(内施設数)	(21)	(22)	(31)	(38)	(50)	(29)	0	0	(2)	(39)	(58)	(58)	(362)
離島件数	3	0	4	2	0	0	0	0	0	143	84	110	346
個人件数	1,232	1,049	940	877	2,116	1,380	199	34	51	1,557	275	261	9,971
件数総数	1,495	1,250	1,600	1,673	2,960	2,121	199	34	64	2,652	1,462	2,019	17,529

図5 令和3年度 行政検査実施件数

単位：件

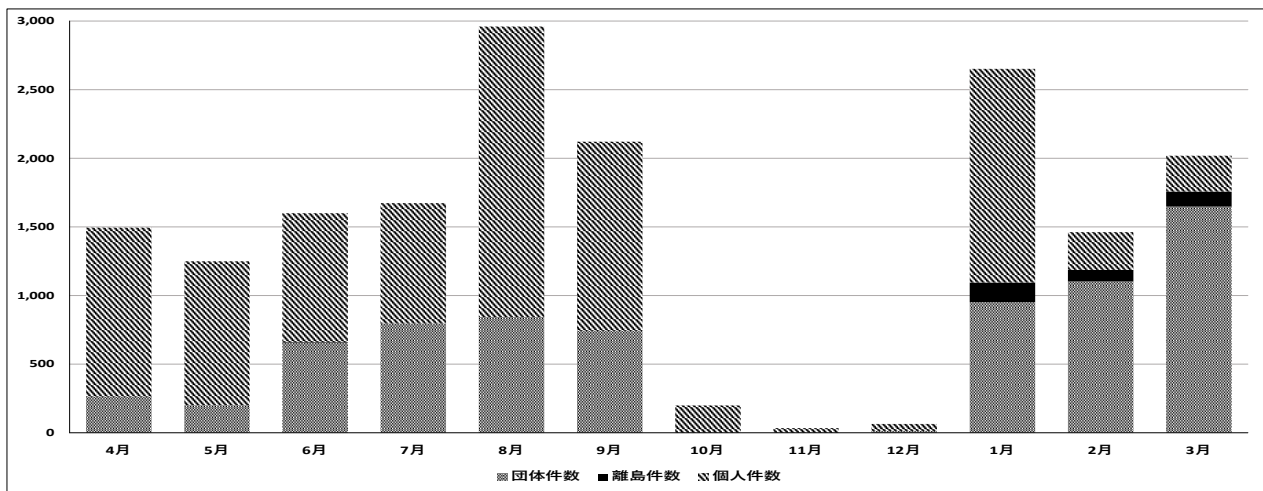
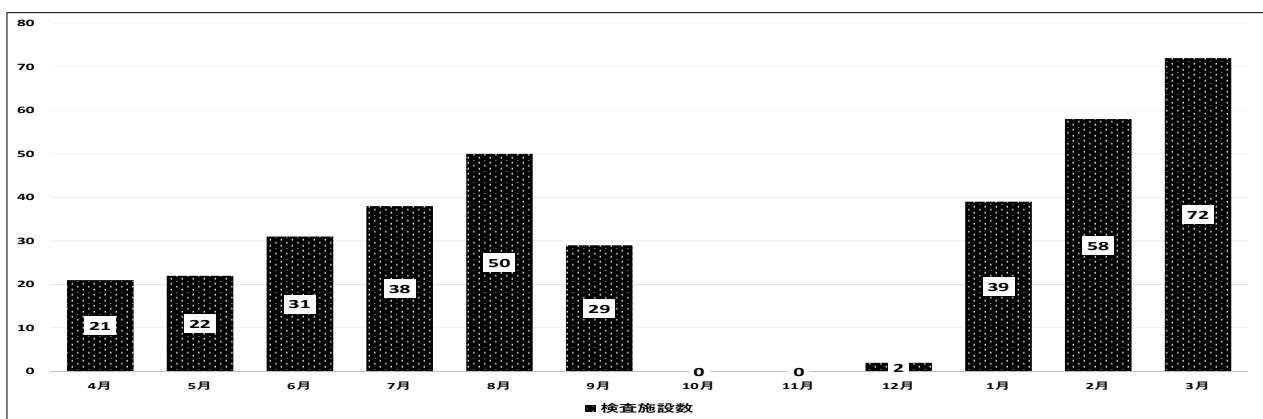


図6 令和3年度 行政検査実施対応施設数

単位：件



4 石綿健康被害救済制度申請窓口業務

石綿健康被害救済制度は、石綿による健康被害を受けた方及びその遺族の方で労災補償の対象にならない方の救済を図ることを目的として、平成18年3月に「石綿による健康被害の救済に関する法律」が施行され、中皮腫、石綿被害による肺がんにより療養している者及びその遺族に対して、医療費などの支給による被害救済が開始された。さらに、平成22年7月から著しい呼吸機能障害を伴う石綿肺及び著しい呼吸機能障害を伴うびまん性胸膜肥厚も救済対象に追加された。

独立行政法人環境再生機構が申請受付及び認定給付を行っており、保健所は申請窓口として、申請書を独立行政法人環境再生機構へ送付している。

平成29年度から令和3年度までの申請及び相談件数は、下記のとおりである。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請件数	0	1	1	1	1
相談件数	2	2	5	10	4